

# 発電コスト最安 原子力→太陽光 経産省試算

経済産業省は12日、2030年時点の電源別の発電コストについて新たな試算を公表した。原発は安全対策費の増加などを受けて、15年の前回試算より上昇し、最も安い電源は太陽光発電となる。太陽光は技術革新や大量導入などでコストが下がる見通しだ。太陽光のコストが原発を将来下回ることを経産省が試算で認めるのは、初めてとみられる。

▼7面⇨消えた優位性  
経産省はこの日の総合資源エネルギー調査会の作業部会で、試算を示した。30年時点の原発は1キロワット時あたり11円台後半以上で、前回試算より1円ほど高くなった。

政府や電力会社は東京電力福島第一原発事故後も原発のコスト面の優位性を強調してきたが、前提が揺らぐ。政府が改定をめざすエネルギー基本計画にも影響しそうだ。

原発のコストは試算のたびに高くなってきた。福島の事故を受けて、廃炉や除染の費用などが加わった。11年の試算では30年時点で1キロワット時あたり8・9円以上になった。15年には安全対策費の増加を踏まえ30年時点で10・3円以上になるとした。

太陽光は30年時点で事業用が8円台前半、11円台後半、住宅用が9円台後半、14円台前半。設置費用が下がっていることを反映し、前回試算より安くなった。試算は電源を新設し数十年稼働させて廃棄までにかかる費用を、総発電量で割った。

経産省は電力を安定的に供給できる「ベースロード電源」として原発を重視してきた。太陽光は夜間に発電できないこともあり、コストが上がっても原発の重要性は変わらないとの立場だ。原子力政策に詳しい龍谷大学の大島堅一教授（環境経済学）は試算について、「原発が最安だとはさすがに言えない」という事実を経産省が認めたものだ」と指摘する。

(新田哲史)